

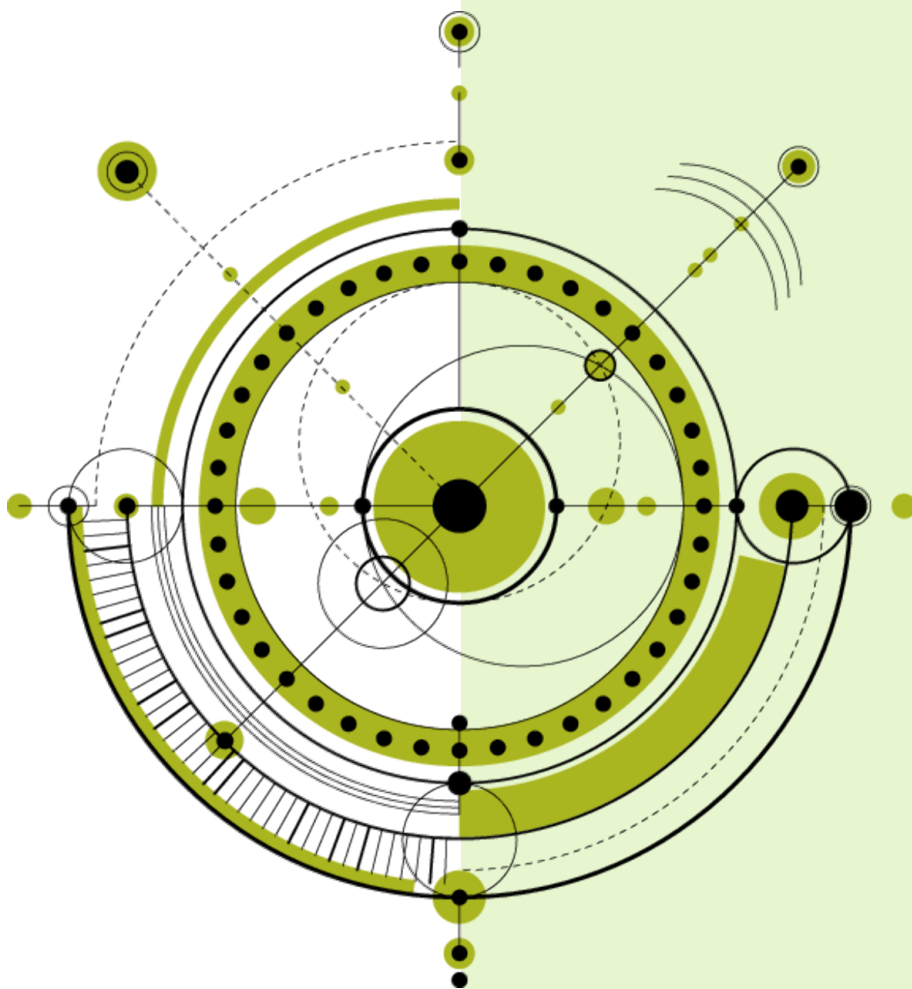
Deloitte.

デロイト トーマツ



Brownfield+アプローチによるSAP S/4HANA移行

SAP S/4HANA移行の課題	4
Brownfield+によるSAP S/4HANA移行	5
Brownfield+でバランスの取れたSAP S/4HANA移行	6
Deloitteの強み、Brownfield+の事例	7





SAP S/4HANA移行の課題

- SAP ECC6.0の標準サポート切れが2027年（EHP未適用の場合は2025年）に迫っており、ERPを利用している各社ではSAP S/4HANA移行の検討が進められているが、既存の移行方式*1では様々な課題を抱えることとなっています

SAP ERPのお客様が直面する課題



SAP ERPの2027年
サポート期限



SAP人材の不足



SAP S/4HANA移行
へのビジネス価値の
評価が困難



予算への影響



新ソリューションの採用
とチェンジマネジメント



SAP ERPのサポート
期限が迫る中、SAP
S/4HANAへの移行
期間の短縮化が
求められている



特に高度なスキルが
必要な上流工程を
行える人材の不足
から、SAP S/4HANA
への移行実施の際
の不確実性がある



多額な投資に対して
ビジネスへの付加価値
が十分にあると感じる
ことが出来ず、CxOから
の支援不足につながる



ビジネス/ITに投資さ
れる予算上の制約
から、十分な変革を
行うことが難しい



プロセス、ツール、テク
ノロジーが大きく変わる
ことに対して、現場の意
識改革や教育の戦略
的な対応が必要

SAP S/4HANAへの移行の価値を向上させる為に、ERPの既存の投資を活用しつつ
より高い柔軟性を持つことが出来る新しい移行方式のニーズが高まっています

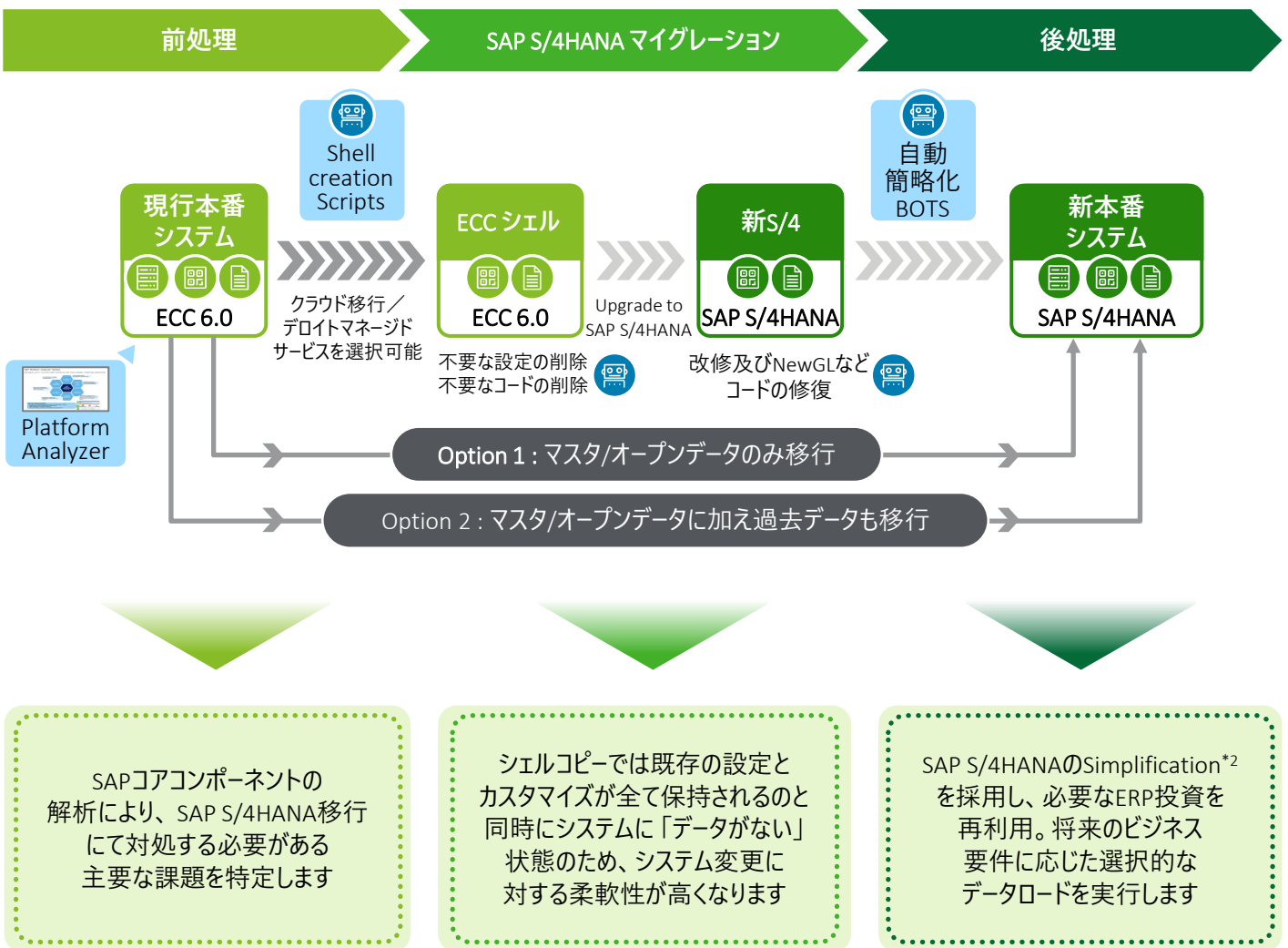
*1：SAPが提唱する既存の移行方式は下記の2つ

Brownfield：既存ERP環境上にある全てのカスタマイズ、データ、アドオンをそのままSAP S/4HANAに移行する方法

Greenfield：ゼロベースで業務プロセスを見直し、SAP S/4HANAを新規で導入する方法

Brownfield+によるSAP S/4HANA移行

- Brownfield+ではデロイト独自のツールおよびSAPの標準機能を組み合わせ、影響調査、システムアップグレード、データ移行を高品質に行います
- 同時にSAPシステムのクラウド移行やデロイトのマネージドサービスへの移行も選択が可能です



*2：SAP S/4HANAへの移行の準備をより効率良く行えるように支援するため、SAP ERPからSAP S/4HANAへの変換に影響を及ぼす可能性がある変更内容が、「シンプル化項目カタログ」に含まれている。それぞれのトピックは「シンプル化項目」と呼ばれており、関連するSAP Notesや緩和の可能性に関する記述がある。

Brownfield+でバランスの取れたSAP S/4HANA移行

- Brownfield+を採用することで業務・システム変革、データ品質、コストといったそれぞれの観点でBrownfield・Greenfieldよりもバランスの取れた移行を実現することができます

	Brownfield	Brownfield+	Greenfield
業務・システム変革 業務変革（業務標準化やFit to Standard）やシステム変革（アドオン削減やインスタンス構成変更等）に柔軟に対応できるか	現行踏襲のためSAP S/4HANAの新機能の享受が難しく、業務・システム変革に対する柔軟性は低い	既存アドオン資産を活用しつつ、SAP S/4HANAの新機能を活用でき、システム変革に対する柔軟性は比較的高い	標準化やアドオン削減効果で業務・システム変革に対する柔軟性は高い
データ品質 マスタデータ・トランザクションデータのクレンジングや不要データの削除等に柔軟に対応できるか	データクレンジングやマスタ見直しも行わないため、データ品質の向上は困難	データクレンジングやマスタ見直しを行うため、データ品質の向上に対し柔軟に対応可能	データクレンジングによるデータ品質の向上が期待できる
コスト ECC6.0からSAP S/4HANAへの移行を行うにあたりどのくらいのコスト（システム・ベンダー作業費等）が掛かるか	システムコンバージョンに特化するため、コストは相対的に低い	既存システムから一部のデータを移行するため、コストは相対的に中間程度	ビジネスプロセスの見直しやカスタマイズ再設定などシステムを再構築することになるため、コストは相対的に高い
工数・リードタイム ECC6.0からSAP S/4HANAへの移行作業にどのくらいの工数・リードタイムが必要となるか	一般的に0.5～1年程度	一般的に1～2年程度	構想策定も含めると一般的に2年以上を要する
SAP人材 SAPに習熟した人材がどれ程必要か	業務プロセスとSAPに精通した人材は少数で対応可能	業務プロセスとSAPに精通した人材は比較的少数で対応可能	システムの刷新のため、業務プロセスとSAP導入に精通した人材が比較的多く必要となる
ダウンタイム ビジネスダウンタイムにどれ程の期間を必要とするか	既存の全量データを持ち込むため、長期間（SAP社の有償サービスZDOを利用の場合、削減可能）	データ移行時の工夫により短縮が可能	データ移行時の工夫により短縮が可能

Deloitteの強み、Brownfield+の事例

■ Deloitteの持つSAPケイパビリティにてSAP S/4HANAへの移行、その後の運用までを強力にサポートいたします

1 構想策定、実行、運用までのEnd to Endのサービス

- 豊富な実績による実現性の高い構想・施策の立案やシステムインテグレーション・移行のサービス、そしてSAPシステムのクラウド化やインフラレイヤーからアプリケーションまでを一元管理するマネージドサービスの提供までを行っており、構想策定から実行、運用までをワンストップで実現

2 SAP案件の実績、効率的なSAP S/4HANA移行を行う為の知見

- グローバルで3,000件を超えるSAP案件の実績を持ち、SAP S/4HANAにおいても数多くの構想策定、導入実績をグローバルトップレベルで保有します
- SAP ERPからSAP S/4HANAに移行するためのDeloitte独自のツール群を持ち、SAP業界固有の深い知見と併せて効率的な移行を実現します

3 グローバルケイパビリティ

- Deloitteグローバル ネットワークに28,000人を超えるSAPのビジネスおよびテクノロジーのプロフェッショナルが貴社をサポートします
- SAPパートナー オブ ザ イヤーとして、SAPの最高の荣誉であるSAP Pinnacle Awardを数多く受賞、2023年度は他社を凌ぐ5つの部門にて獲得

Brownfield+の事例

世界的半導体メーカー

自社のSAP ERPと買収した会社のSAP ERPのシステム統合及びSAP S/4HANA移行のパートナーとしてDeloitteを選択、移行手法としてBrownfield+を採用

- 業務プロセスの標準化を進めることで機能の8割以上をSAP標準で充足
- Rise with SAPのサービスを利用しSAPシステムのクラウド化を行い、業務変革基盤として位置付ける
- 構想策定から1年8カ月で最初の本稼働を迎えることに成功



Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム および それらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー フォーム および 関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに 関係法人は、自らの作為 および 不作為 についてのみ責任を負い、互いに他のフォーム または 関係法人の作為 および 不作為 について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーフォームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー および それらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスク アドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム および それらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301